

署受付印 税務		令和 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	※青色申告	一連番号	
納税地	電話 () -			事業種目				整理番号		
(フリガナ)				期末現在の資本金の額又は出資金の額		円		事業年度(至)		
法人名				(フリガナ)				売上金額	0 0 0 0 0 0 0 0	
法人番号				国内源泉所得に係る事業等の責任者記名押印		(印)		申告年月日		
(フリガナ)				旧納税地及び旧法人名等				通信日付印	確認印	庁指定局指定指導等区分
代表者記名押印	(印)							年月日		
代表者住所								申告区分		
								法人税	中間	期限後修正
								地方税	中間	期限後修正

平成・令和		年		月		日	事業年度分の法人税	申告書	適用額明細書提出の有無
平成・令和		年		月		日	課税事業年度分の地方法人税	申告書	
(中間申告の場合 平成・令和 年 月 日) (の計算期間 平成・令和 年 月 日)									
この申告書による法人税額の計算									

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6) +(7)+(8)+(9)+(10)	1	十億	百万	千	円	分の割課税に退職年金等積立金額	15	十億	百万	千	円
同	2					(15)の $\frac{1}{12}$ 相当額	16				
上	3					分割承継法人等への引継ぎ後の退職年金等積立金額	17				
の	4					(17)の $\frac{1}{12}$ 相当額	18				
内	5					課税退職年金等積立金額 (16)+(18)	19				
訳	6					合併法人等の退職年金等積立金額	20				
	7					(20)の $\frac{1}{12}$ 相当額	21				
	8					被合併法人等から引き継いだ退職年金等積立金額	22				
	9					(22)の $\frac{1}{12}$ 相当額	23				
	10					課税退職年金等積立金額 (21)+(23)	24				
課税退職年金等積立金額 (1) $\times \frac{1}{12}$	11					この申告が修正申告である場合	25				
法人税額 (11)×(19)又は(24)の1%相当額	12					この申告により納付すべき法人税額 (14)-(29)	26				
中間申告分の法人税額	13						27				
差引この申告により納付すべき法人税額 (12) - (13)	14						28				
							29				
							30				0 0

課税標準法人税額 (12)	31	十億	百万	千	円	この申告前の課税標準法人税額	35	十億	百万	千	円
地方法人税額 (31)×4.4%	32					確定地方法人税額	36				
中間申告分の地方法人税額	33					この申告により納付すべき地方法人税額 (34)-(36)	37				0 0
差引確定地方法人税額 (32)-(33) (中間申告の場合はその税額)	34										

税理士 署名押印	(印)
-------------	-----